

3. 法学部・法学研究科

I	法学部・法学研究科の研究目的と特徴	3-2
II	分析項目ごとの水準の判断	3-3
	分析項目 I 研究活動の状況	3-3
	分析項目 II 研究成果の状況	3-11
III	質の向上度の判断	3-14

I 法学部・法学研究科の研究目的と特徴

法学研究科・法学部は自主・独立の精神を堅持し、法学と政治学において理論的整合性を重んずる基礎的・原理的研究を行うとともに、学問領域横断的な討議と対話を学問的営為の中核に据え、自由で闊達な研究環境の保持に努めてきた。かかる方針を堅持しつつ、近年では理論と実務を架橋する研究も視野に入れ、高度専門職業人の養成に取り組み、専門化し多様化した知識に対する社会的需要の高まりにも対応している。また国際化の進展に対応して、海外の研究者との交流をより一層緊密にし、グローバル・スタンダードを志向する研究を推進する。具体的には、以下の目標を設定した。

1 法学研究科・法学部において豊富に蓄積された独創的な基礎的・原理的研究の成果を源泉とし、実務家や外国人研究者も交えた共同研究を通じて一層充実させるとともに、かかる研究の成果を先端的・応用的研究と有機的に結びつけ、実務のニーズに応える最先端の理論の開発へとつなげる。

2 多様かつ独創的な基礎的・原理的研究を深め、併せて国内外の現実的課題に即応すべく先端的・応用的研究活動を推進するため、多様な人材を備え、活発な人事交流を行うことを組織の将来計画の重点的課題として設定するとともに、次代を担う若手研究者の萌芽的・独創的研究を育み支援する体制を整える。

3 実務および社会の要請に対応した研究を積極的に展開し、その成果を社会に発信していくために、法政実務交流センター等の役割を一層充実させるほか、高度専門職業人の養成に応える教育組織を設置するほか、各種審議会への参加等を通じて研究成果を国家・社会施策に生かす努力を重ねる。

4 研究のなかから生まれた実践的知識を現場で働く社会人に提供する場として、市民に公開された講演会やシンポジウム、研究報告会等を定期的で開催する。

5 国際学会や海外でのシンポジウム等において、情報発信や討議する機会を増やすように努め、海外の大学等と連携しながら、世界的レベルの研究水準を確保する体制を築くとともに、外国人研究者を積極的に受け入れ、多様な共同研究を行ない、これを将来における国際的な研究交流の発展の基礎とする。

[想定する関係者とその期待]

法学研究科教員の研究活動は、主として、(1) 高度な専門知識や新たな学問的視角の提供を望む各種学界の期待、(2) 日本の法学・政治学研究者との知的交流を願う外国の研究者や学界の期待、(3) 学術的な見識を実務に活かすことを願う官公庁・法曹界・経済界等の期待、(4) 高度な専門的知識や思考方法の法学・政治学の研究指導や教育の場での伝授を望む大学院及び学部 of 学生の期待、(5) 高度な専門知識の重要部分をわかりやすく学びたいと思う一般市民の期待、に応じようとするものである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

法学研究科は、大学院重点化後、先端的・応用的研究の一層の促進のため、諸研究領域を横断した研究活動を容易にし、活性化するよう研究組織の弾力化を図り、社会的要請の強い研究成果を生み出すために本研究科以外の研究者や実務家を交えた共同研究を組織的に推進する体制を構築している。平成10年度には、実務との交流を促進し、実務志向型教育・研究を充実させるため、法学研究科の附属施設として法政実務交流センターを設けた。また平成16年度には、大学院法曹養成専攻と国際公共政策専攻の設置と関連し、多数の実務者教員を招聘、組織的に理論と実務の架橋を推進している。平成18年度には、経済学研究科と協力して公共政策大学院が設置され、法学研究科から6名の教員、経済学研究科から2名の教員が同

大学院に移籍、4名の実務者教員が招聘された。

上のような改組を経ながらも、法学研究科においては、基礎法学、公法、民刑事法及び政治学という専門分野を基礎に、従来と基本的に同様の研究活動が行われている。教員の研究成果は、学会や講演等で口頭発表される他、学会誌や法律雑誌等に発表されたり、著書の形で公刊され、その数は表I-1のように平成16～18年度に限っても相当多数に上る。また法学研究科・法学部の外郭団体に京都大学法学会があり、毎月「法学論叢」を発行する。平成20年3月時点で162巻6号まで発行されている本誌は、教員の論文を中心に、指導教授の推薦する大学院生の論文・資料等で構成される高水準の学術雑誌である。また法学会では毎年春季・秋期の2度、各2名の教員が会員・一般市民向けに学術講演会を実施している(表I-2)。

研究の活発さとその水準の高さを表す指標として、外部資金の導入状況は表I-3が示す通りである。科学研究費補助金に多数選定されている他に、寄付金の受入も継続的に行われている。外部資金導入への研究科内での支援活動もさかんになっている。

表I-1 法学研究科教授・准教授の業績数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	合計
著書	38	53	52	143
論文	95	103	112	310
学会報告・講演等	84	102	104	290

『京都大学大学院法学研究科・法学部自己点検評価報告書第8号』作成途上で教員より提出された活動報告資料に基づき作成

表I-2 京都大学法学会学術講演会(平成16年度～19年度)
(講演者はいずれも京都大学教授(当時も含めて))

出典：京都大学法学会事務局記録

平成16年春季学術講演会／平成16年4月15日	
なぜカール・シュミットか？	毛利 透
フランス民法典200周年—不動産物件変動に関するフランス法主義の再検証—	横山 美夏
平成16年秋季学術講演会／平成16年12月16日	
国際法の普遍性と相対性	杉原 高嶺
自律と強制、倫理と法の関係について—法曹倫理と生命倫理の対比を素材に—	田中 成明
平成17年春季学術講演会／平成17年4月21日	
経済的地域統合の非経済的側面に関する比較制度分析	鈴木 基史
リアルタイムな法？—伝統中国における法のあり方—	寺田 浩明
平成17年秋季学術講演会／平成17年12月8日	
国際刑法の基礎	高山佳奈子
市場化をめぐる動きと政治文化—比較史的検討—	木村 雅昭
平成18年春季学術講演会／平成18年4月27日	
不作為不法行為	橋本 佳幸
ドイツにおける立法過程の特質と連邦制	服部 高宏
平成18年秋季学術講演会／平成18年12月7日	
責任観念のゆらぎ—現代の法とコミュニティー—	棚瀬 孝雄
戦後60年の政治と政治学	大嶽 秀夫
平成19年春季学術講演会／平成19年4月19日	
職権探知主義について	山田 文
福祉国家の政治—過去・現在・未来—	新川 敏光
平成19年秋季学術講演会／平成19年12月13日	
今、労働法と社会保障法の関連を考える	西村健一郎
法人・知的財産権と古典的国際私法	櫻田 嘉章

表 I-3 外部資金の種類と受入（単位：千円）…出典：法学研究科事務部資料より

【法学】

	寄附金		科研費					COE		法科大学院	
			直接	間接	分担金		直接	間接			
16年度	7件	5,510	28件	58,600	6,150	6件	3,420	120,200		2件	100,000
17年度	7件	11,300	25件	49,200	4,470	8件	3,200	118,200		2件	90,800
18年度	4件	8,800	25件	44,070	4,980	10件	4,900	107,600	10,760	2件	88,000
19年度	4件	7,800	25件	108,250	29,820	10件	4,150	103,200	10,320	2件	40,000

【公共政策連携研究部のうち法学・政治学教員等に係る分】

	寄附金		科研費				
			直接	間接	分担金		
18年度			5件	10,400	1,380	2件	1,150
19年度	1件	2,300	3件	10,300	2,940	1件	500

外部資金による最大の研究が、平成16年度に選定された「21世紀型法秩序形成プログラム」を課題とする21世紀COEプログラムである。これは、グローバル化、情報化、ソフト化により変貌する現代社会の実相に迫り、自由で公正な社会の実現に向けて、21世紀に適合的な法システム形成のあり方を検討し、具体的な政策を提言することを目的とし、理論的検討班（A班）、および国家アクター（B1）、市場（B2）、市民社会（B3）、国際関係（B4）4つの実証的検討班に分かれて、班毎または複数班で協力して内外の第一線の研究者・実務家等を招聘して研究会を開催する一方、表I-4のように、国際シンポジウムや国際ワークショップを多数開催、欧米やアジア諸国などの研究者・実務家との交流を深め、継続的共同研究の基礎を築いた。ニューズレターの発行やホームページの開設を通じて、研究成果・研究会概要や予定を広報し、関係機関や他大学の研究者等に対して拠点形成の最新状況の周知に努めた。平成17年度以降は、年4～5回の連続市民講座を実施し、21世紀COEプログラムにおける研究の成果を、一般市民に対してわかりやすく講義様式により伝えた（表I-5）。他方、国外に対する情報発信の手段としては、英文ジャーナル編集委員会を設け、研究成果を発表する媒体として、平成16年11月に英文ジャーナル *Kyoto Journal of Law and Politics* を創刊し、継続して刊行した（現在7号まで刊行済み）。

表 I-4 京都大学大学院法学研究科 21世紀COEプログラムによる国際シンポジウム・国際ワークショップ…出典：京都大学大学院法学研究科 21世紀COEプログラム年次報告書3（平成16年度）、4（平成17年度）、4（平成18年度）、5（平成19年度）

国際シンポジウム（B3班） 「現代司法における専門家関与と市民参加」	平成16年1月31日・2月1日 京大会館 210号室
日韓国際シンポジウム（B1班） 「西欧型国家体制とアジアの近代化」	平成16年2月20日・21日 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール
国際シンポジウム（B2班） 「現代社会の変容と法秩序形成」	平成16年9月6日～10日 ウィーン大学法学部
日韓シンポジウム（B1班） 「市民社会の生成と法の役割」	平成16年10月2日・3日 京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール
国際ワークショップ 「人間の法的地位」	平成16年12月17日 京都大学法経北館会議室
国際シンポジウム 「21世紀の新しい法秩序」第1部「現代法の変容と法理論」、第2部「生命倫理の新しい法政策」	平成17年3月20日・21日 芝蘭会館稲森ホール、京都大学時計台記念館国際交流ホール
日韓シンポジウム（B1班） 「東アジア諸国の憲法と統治機構」	平成17年7月2日 芝蘭会館2階山内ホール
国際ワークショップ（A班・B2班） 「高齢化社会における法秩序形成」	平成17年9月18日～21日 芝蘭会館2階山内ホール
国際ワークショップ（B4班） 「EU憲法の挫折」	平成17年9月27日 京都大学百周年時計台記念館2階会議室IV
国際ワークショップ（B4班） 「Comparative Law and International Law: Methods for Ordering Pluralism」	平成17年11月19日 京大会館211号室
国際シンポジウム（B3班） 「アスベスト訴訟の国際比較」	平成17年11月27日 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール
国際シンポジウム（B4班） 「Markets, Democratic States, and Regional Order」	平成19年12月10日～11日 ばるるプラザ京都
国際ワークショップ	平成17年12月18日

「Bioethics in Asia – the New UNESCO's Declaration and Beyond」	学術総合センター
国際ワークショップ 「The Human Tissue Act 2004」	平成 18 年 1 月 11 日 芝蘭会館別館研修室
国際ワークショップ (A 班) 「フランスの裁判制度改革—2003 年の法改正を中心に—」等	平成 18 年 1 月 31 日 芝蘭会館別館 2 階研修室 II
国際ワークショップ (B4 班) 「拡大 EU をめぐる諸問題」	平成 18 年 2 月 4 日 京都大学百周年時計台記念館 2 階研修室 II
国際ワークショップ (B1 班) 「立憲思想と国政秩序—その日韓比較」	平成 18 年 2 月 18 日 成均館大学校法科大学
国際ワークショップ (A 班) 「Wilhelmus der Cabriano の casus Codicis」	平成 18 年 2 月 24 日 京都大学法経本館 3 階小会議室
国際ワークショップ (B2 班) 「特許法に於ける法形成の現代的諸相」	平成 18 年 2 月 24 日 大阪住友セメント本社会議室
国際ワークショップ (A 班) 「中欧における憲法定—1815 年～2005 年」	平成 18 年 3 月 3 日 ホテルフジタ パロルルーム
国際ワークショップ (A 班) 「Graeca leguntur? Novel 159 and the Wuerntenberg v. Willam of Orange case (1544-1666)」	平成 18 年 3 月 28 日 京都大学法経本館 4 階第 2 演習室
国際ワークショップ (B4 班) 「Transatlantic Relationship and Its Implications on Asia」	平成 18 年 3 月 29 日 芝蘭会館別館 2 階研究室 II
国際シンポジウム (B4 班) 「EU-日本：共通の利益」	平成 18 年 4 月 15 日 京都大学百周年時計台記念館 2 階国際交流ホール
国際ワークショップ (B4 班) 「The Universality of International Law and its Customary Foundation」等	平成 18 年 5 月 27 日 芝蘭会館別館 2 階研修室 I
国際ワークショップ (B4 班) 「フランス生命倫理法の改正」	平成 18 年 5 月 30 日 京都大学法経本館 4 階大会議室
国際ワークショップ (B4 班) 「開発ファイナンスに関する最近の課題—世界銀行の立場から」	平成 18 年 5 月 31 日 京都大学法経本館 4 階大会議室
国際シンポジウム (B4 班) 「多文化社会における社会統合とナショナル・アイデンティティ」	平成 18 年 7 月 6 日～7 日 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール
国際ワークショップ (B4 班) 「21 世紀地球共同体における共生の法と政治」	平成 18 年 7 月 19 日 京都大学法経本館 3 階小会議室
国際ワークショップ (B4 班) 「CTBTO 準備委員会の現状と課題」	平成 18 年 8 月 4 日 京都大学法経本館 3 階小会議室
国際シンポジウム (A 班・B2 班) 「脱工業社会」(日韓比較法セミナー)	平成 18 年 9 月 4 日～6 日 ウィーン大学法学部
国際ワークショップ (A 班) 「古代における国際私法」	平成 18 年 9 月 19 日 京都大学法経本館 3 階小会議室
国際ワークショップ (B2 班) 「憲法改正の法理論・国家論的諸問題」	平成 18 年 9 月 25 日 フランクフルト・アム・マイン大学
国際ワークショップ (B2 班) 「私設取引システムに対するアメとムチ? 新しい証券市場に対する EU の対応」等	平成 18 年 10 月 25 日 芝蘭会館別館 2 階研修室 I
国際ワークショップ (B2 班) 「ドイツにおける企業買収指令の国内法化」等	平成 18 年 10 月 27 日 法学部第 1 2 演習室
国際シンポジウム (B4 班) 「対話フォーラム～ノーベル平和賞受賞者エルバラダイ IAEA 事務局長と語る～「核拡散の危機と国際社会の対応」」	平成 18 年 12 月 3 日 京都大学文学部第三講義室
国際ワークショップ (B4 班) 「The Prospective of Law of the Sea Dispute-Settlement and the Information Tribunal for the Law of the Sea」	平成 18 年 12 月 4 日 京都大学法経本館 4 階大会議室
国際ワークショップ (B4 班) 「Canadian Foreign Policy in a Changing World "The Harper Government Contribution」	平成 18 年 12 月 11 日 京都大学法経本館第 3 演習室
国際ワークショップ (A 班) 「所有(権)をいかに理論化するか」	平成 19 年 1 月 5 日 京都大学法経本館 3 階小会議室
国際ワークショップ (B1 班) 「日韓のガバナンス比較」(日韓研究集会)	平成 19 年 2 月 28 日 世宗研究所(ソウル市)
国際シンポジウム (B3 班) 「司法の国民的基盤を求めて—アメリカの司法制度と司法哲学—」	平成 19 年 3 月 17 日～18 日 京都大学百周年時計台記念館 2 階国際交流ホール I・II
国際ワークショップ (B4 班) 「国連による最近のテロ対策行動が国内刑事立法にもたらすインパクト」	平成 19 年 3 月 30 日 京都大学法経本館第 5 演習室
国際ワークショップ (B4 班) 「国際司法裁判所の最近の動向」	平成 19 年 4 月 13 日 京都大学法経本館 4 階大会議室
国際ワークショップ (B4 班) 「EU 設立 50 周年—現状と展望」	平成 19 年 6 月 6 日 京都大学法経本館 4 階大会議室
国際ワークショップ (B4 班) 「日米関係の展開—外交官の役割」	平成 19 年 6 月 14 日 京都大学法経本館 4 階大会議室
国際ワークショップ (B1 班) 「日韓の統治機構と司法制度改革」	平成 19 年 7 月 17 日 ホテルフジタ 藤の間
国際ワークショップ (A 班) 「Women's Status, Men's Status」	平成 19 年 8 月 4 日 芝蘭会館別館研修室 I
国際ワークショップ (B3 班) 「EU 憲法について」	平成 19 年 9 月 7 日 京都大学法経本館 4 階第 1 演習室
国際ワークショップ (B4 班) 「侵略犯罪—ICC 規定検討会議への展望—」	平成 19 年 9 月 8 日 京都大学法経本館 3 階小会議室
国際ワークショップ (A 班・B2 班・B3 班) 「行動制御と法秩序形成の課題」(日韓比較法セミナー)	平成 19 年 9 月 10 日 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール III
国際ワークショップ (B4 班) 「The Eurocentrism of International Law and Russia: A Civilizational Dialogue with(in) Europe」	平成 19 年 9 月 15 日 京都大学時計台百周年記念感会議室 III
国際ワークショップ (B4 班)	平成 19 年 10 月 24 日

「Bioethics of Biobank」	公共政策 RPG ROOM2
国際ワークショップ (A 班) 「ハンガリーにおける法学教育と法曹養成」	平成 19 年 10 月 26 日 京都大学百周年時計台記念館会議室 IV
国際ワークショップ (B4 班) 「生命倫理講演会」	平成 19 年 10 月 26 日 京都大学文学研究科第 6 講義室
国際ワークショップ (B3 班) 「ヨーロッパ私法及び消費者法における弱者保護—基本構造、限界、改革の方向」	平成 19 年 10 月 27 日 京都大学法経北館第 1 教室
国際ワークショップ (B3 班) 「ドイツ契約法および国際契約法におけるハードシップ」	平成 19 年 10 月 31 日 京都大学法経北館第 1 教室
国際ワークショップ (B2 班) 「ドイツにおける会社法改正」	平成 19 年 11 月 14 日 芝蘭会館研修室 I
国際ワークショップ (B2 班) 「ドイツおよびヨーロッパにおける企業結合法の諸問題」	平成 19 年 11 月 17 日 京都大学法経本館 4 階大会議室
国際ワークショップ (B4 班) 「海洋法における紛争解決」	平成 19 年 11 月 20 日 公共政策 RPG ROOM2
国際ワークショップ (B2 班) 「中国と香港における近年の競争法の発展」	平成 19 年 11 月 17 日 メルパルク京都研修室 2
国際ワークショップ (B2 班) 「Inequality and Taxation: Growing Inequality and Shrinking Government」等	平成 19 年 11 月 28 日 芝蘭会館研修室 I
国際ワークショップ (B2 班) 「I Dual Income Tax and Comprehensive Business Income Tax: Possible Approaches for Developing Countries」	平成 19 年 12 月 2 日 京都大学東京連絡事務所会議室 A・B
国際ワークショップ (A 班) 「ヨーロッパ契約法の新しい方向」	平成 20 年 1 月 16 日 京都大学法経本館 4 階第 4 演習室
国際ワークショップ (B1 班) 「統治と行政—その新たな展開」	平成 20 年 2 月 12 日 韓国ソウルプレスセンター

表 I-5 京都大学大学院法学研究科 21 世紀 COE プログラム市民公開講座…出典：京都大学大学院法学研究科 21 世紀 COE プログラム年次報告書 4 (平成 17 年度)、4 (平成 18 年度)、5 (平成 19 年度)

平成 17 年度	
第 1 回連続市民公開講座 平成 17 年 5 月 14 日 (土) 12:30~15:30 ホテルグランヴィア京都 5 階「古今の間」	「法と政治における『人』」 寺田 浩明教授「<人治>と<法治>—伝統中国を素材にして」 中西 寛教授「メディア時代の政治指導—日本とアメリカ」
第 2 回連続市民公開講座 平成 17 年 6 月 18 日 (土) 13:00~16:00 ホテルグランヴィア京都 5 階「古今の間」	「秩序のかたちと揺らぎ」 大石 眞教授「憲法改正と憲法改革との間」 木村 雅昭教授「覇権の構造—現代アメリカと大英帝国」
第 3 回連続市民公開講座 平成 17 年 9 月 24 日 (土) 13:00~16:00 ホテルグランヴィア京都 5 階「古今の間」	「高齢社会の政治と法」 新川 敏光教授「高齢社会と年金改革の政治」 潮見 佳男教授「高齢社会と投資取引・財産管理」
第 4 回連続市民公開講座 平成 17 年 10 月 22 日 (土) 13:00~16:00 ホテルグランヴィア京都 5 階「古今の間」	「市民社会の法と倫理」 棚瀬 孝雄教授「裁判員制度と市民」 位田 隆一教授「生命科学と法・生命倫理—ひと、いのち、社会」
平成 18 年度	
第 1 回連続市民公開講座 平成 18 年 5 月 20 日 (土) 9:00~12:00 ばるるプラザ京都	『裁判官と市民の間』 小野 紀明教授「市民の“実践”としての裁判」 木南 敦教授「どうして裁判官を選挙で選ばないのか」
第 2 回連続市民公開講座 平成 18 年 6 月 10 日 (土) 13:00~16:00 ばるるプラザ京都	『新しい法秩序形成と国家・市民』 伊藤 之雄教授「明治天皇とその時代」 高山佳奈子教授「刑事立法と国際化・民主主義」
第 3 回連続市民公開講座 平成 18 年 9 月 23 日 (土) 13:00~16:00 ばるるプラザ京都 5 階会議室 A	『グローバル化の法と政治』 川濱 昇教授「独禁法の執行強化とコーポレート・ガバナンス」 鈴木 基史教授「東アジアの自由貿易体制と日本政治」
第 4 回連続市民公開講座 平成 18 年 10 月 14 日 (土) 13:00~16:00 ばるるプラザ京都 6 階会議室 C	『公序良俗の過去・現在・未来』 林 信夫教授「歴史にみる少子化問題」 山本 敬三教授「民法における公序良俗論の現状と課題」
平成 19 年度	
第 1 回連続市民公開講座 平成 19 年 5 月 26 日 (土) 13:00~16:00 場所：ばるるプラザ京都	「規制緩和とガバナンス」 森本 滋教授「大会社のコーポレート・ガバナンス」 真淵 勝教授「官僚制のガバナンス」
第 2 回連続市民公開講座 平成 19 年 6 月 16 日 (土) 13:00~16:00 場所：ばるるプラザ京都	「新自由主義の席卷？」 大嶽 秀夫教授「新自由主義と草の根ナショナリズム:現代史の中の小泉政権とブッシュ (Jr) 政権」 村中 孝史教授「新自由主義と労働法の未来」
第 3 回連続市民公開講座 平成 19 年 9 月 22 日 (土) 13:00~16:00 場所：ばるるプラザ京都	「グローバル化する日本社会と法秩序形成」 櫻田 嘉章教授「蝶々夫人の悲劇」 秋月 謙吾教授「地方自治体における「新移民」の諸問題」
第 4 回連続市民公開講座 平成 19 年 10 月 27 日 (土) 13:00~16:00 場所：ばるるプラザ京都	「法が市民社会に根ざすために」 土井 真一教授「法教育は何を目指しているか—自由で公正な社会の担い手を育てるために」 横山 美夏教授「「所有」についての序論的考察—フランス法を手がかりにして」
第 5 回連続市民公開講座 平成 20 年 2 月 23 日 (土) 13:00~16:00 場所：メルパルク京都	「法と政治」 講演者：大石眞教授、寺田浩明教授、真淵勝教授、森本滋教授、潮見佳男教授、位田隆一教授

平成 19 年度には、法学研究科の教員を構成員とする「ポスト構造改革における市場と社会の新たな秩序形成—自由と共同性の法システム」の課題が科学研究費補助金・学術創成研究費

シンポジウム	開催日・場所	報告者・コメンテータ等
労働審判制度の導入と労働紛争処理の将来	平成 18 年 2 月 18 日(土) 芝蘭会館 稲盛ホール	菅野和夫氏 (明治大学法科大学院教授)、山田洋三氏 (大阪地裁判事)、中村和雄氏 (京都弁護士会所属 弁護士)、笠井正俊氏 (京都大学大学院法学研究科教授)
消費者団体訴訟	平成 18 年 3 月 4 日(土) 京都大学吉田南 1 号館 共 312 講義室	加納克利氏 (内閣府国民生活局総務課課長補佐)、尾崎敬則 (大阪弁護士会所属 弁護士)、池田清治氏 (北海道大学法学研究科教授)
変動期の府県：現状と展望	平成 18 年 3 月 18 日(土) 京都大学文学部第一講義室	重松千昭氏 (京都府企画環境部企画参事)、奥田直哉氏 (岐阜県知事公室総合政策課)、浦茂樹氏 (伊藤忠商事先端技術戦略室)
外交と内政のあいだ	平成 19 年 3 月 3 日(土) ホテルフジタ京都	井口治夫氏 (名古屋大学大学院助教授)、王毅氏 (中華人民共和国中日特命全権大使)
M&A の最新実務と法的課題	平成 19 年 3 月 19 日(月) 芝蘭会館別館研修室 1	諸橋元氏 (弁護士、森・濱田松本法律事務所)、石綿学氏 (弁護士、同)、前田雅弘氏、北村雅史氏 (以上、京都大学大学院大学院法学研究科教授)
消費者団体の差止請求権	平成 19 年 3 月 24 日(土) 芝蘭会館	鹿野菜穂子氏 (慶應義塾大学法務研究科教授)、長野浩三氏 (弁護士、法政実務交流センター客員研究員)、角田美穂子氏 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究所助教授)、佐藤岩夫氏 (東京大学社会科学研究所教授)

表 I—6 法政実務交流センター主催のシンポジウム…出典：法政実務交流センター『平成 17 年度の活動』(2006 年 8 月)、『平成 18 年の活動』(2008 年 1 月)

に選定された。市場秩序形成、社会秩序形成、エンフォースメントの三部門を柱に、部会毎の研究會や国際シンポジウム・ワークショップ等、多様な研究活動を開始し、ホームページ等での研究成果の発信にも力を注いでいる。

また、法政実務交流センターでもたびたびシンポジウムを開催し、実務と理論の交流を図った(表 I—6)。

法学研究科の教員は、科学研究費補助金による共同研究を自ら代表し、またそれに研究分担者として参加することで、種々の共同研究を実施している。表 I—7 は、本研究科教員が代表者である科学研究費補助金の多様な共同研究の一例を示す。

法学研究科教員は、以上のような学術的成果を著書・論文、講演・学会報告等の形で公表して学界の発展に寄与し、それを大学院での研究指導や学部での教育に活かす。表 I—8 は、教員の研究成果が教科書の形をとり、教育に活かされている様を示す。さらに官公庁や自治体の審議会・委員会等の委員等を務め、その高い学識を通じ立法や政策立案、各種紛争処理などの実務に大いに貢献する(表 I—9)。法学研究科の助教(助手)は退職後、京都大学及びその他大学の教員等として各地で研究・教育活動に携わり、高等教育や研究に大いに寄与している(表 I—10)。

表 I—7

- 科学研究費補助金による共同研究(一部)…出典：
- 「科学技術の発展と渉外法モデルの開発」
 - 「東アジア社会の法と近代化—法整備支援と法の支配可能性の検証—」
 - 「日本型法社会における自己決定と合意形成」
 - 「「法の支配」と「法治国家」—新世紀統治システムの型と文脈」
 - 「公開買付法制の在り方」
 - 「個人事業者をめぐる利益調整システムの実証的・法的研究」
 - 「優越的地位の濫用規制と現代的課題」
 - 「商行為法の現代化と民商法の再編」
 - 「コンピュータ犯罪と刑事手続き—新たな操作手段の検討」
 - 「ケア制度構築における法・正義の射程と職業倫理の意義に関する研究」
 - 「非営利組織の理事・役員の行動基準の日米法比較研究」
 - 「ポスト構造改革における市場と社会の新たな秩序形成—自由と共同性の法システム」
 - 「商行為法の現代化と民商法の再編」
 - 「東アジアにおける渉外私法に関わる法制度の調整的整備と相互協力に関する拠点形成研究」
 - 「就業形態の多様化と労災補償制度についての日欧比較法研究」
 - 「伊藤博文と韓国統治—日本の近代化経験と帝国の形成—」
 - 「民事財産管理法の再編成」
 - 「PPP(公私協働)の制度化に伴う法的問題点の解明と紛争解決の在り方の研究」
 - 「組織犯罪対策法の総合的研究」

法学研究科事務部資料より

表 I-8 本法科大学院教員の執筆した教科書を使用している法科大学院の授業…出典
京都大学大学院法学研究科法曹養成専攻 法科大学院認証評価（予備評価）自己評価書（平成18年6月）83頁

基礎科目			
科目	担当教員	教科書	執筆している教員
人権の基礎理論	毛利 透	初宿正典他『憲法 Cases and Materials 人権（基礎編）,（展開編）』（有斐閣, 2005年）	初宿正典・大石 眞・土井真一・毛利 透
財産法の基礎 1	山本敬三	山本敬三『民法講義 I（第2版）』（有斐閣, 2005年）	山本敬三
財産法の基礎 2	潮見佳男	潮見佳男『基本講義債権各論 I, II』（新世社, 2005年）	潮見佳男
商法の基礎	森本 滋	森本滋編『商法総則講義（第2版）』（成文堂, 1999年）	森本滋・洲崎博史・前田雅弘・北村雅史
		森本滋編『商行為法講義』（成文堂, 2004年）	森本 滋・洲崎博史・北村雅史・斉藤真紀・戸田 暁

基幹科目			
科目	担当教員	教科書	執筆している教員
公法総合 1	芝池義一・岡村周一・深澤龍一郎	芝池義一・高木光編『ケースブック行政法（第2版増補版）』（弘文堂, 2006年）	芝池義一
公法総合 2	芝池義一・岡村周一・深澤龍一郎	芝池義一・高木光編『ケースブック行政法（第2版増補版）』（弘文堂, 2006年）	芝池義一
		初宿正典・土井真一・曾我部真裕	初宿正典他『憲法 Cases and Materials 憲法訴訟』（有斐閣, 2006年）
公法総合 3	初宿正典・土井真一・毛利 透	初宿正典他『憲法 Cases and Materials 人権（基礎編）,（展開編）』（有斐閣, 2005年）	初宿正典・大石 眞・土井真一・毛利 透
刑事法総合 1	中森喜彦・塩見淳・高山佳奈子	中森喜彦他『ケースブック刑法 1, 2』（有斐閣, 2006年刊行予定）	中森喜彦・塩見淳・高山佳奈子
刑事法総合 2	酒巻 匡	井上正仁他『ケースブック刑事訴訟法（第2版）』（有斐閣, 2006年）	酒巻 匡・堀江慎司
刑事法総合 3	堀江慎司	井上正仁他『ケースブック刑事訴訟法（第2版）』（有斐閣, 2006年）	酒巻匡・堀江慎司
民法総合 1	山本敬三・佐久間毅	山本敬三『民法講義 I（第2版）』（有斐閣, 2005年）	山本敬三
		山本敬三『民法講義 IV』（有斐閣, 2005年）	山本敬三
		潮見佳男『プラクティス債権総論』（信山社, 2004年）	潮見佳男
民法総合 2	山本豊・潮見佳男	松岡久和・潮見佳男・山本敬三編『民法総合・事例演習』（有斐閣, 2006年刊行予定）	松岡久和・潮見佳男・山本敬三
民事訴訟法総合 1・民事訴訟法総合 2	徳田和幸・山本克己・笠井正俊・山田文	三木浩一他『ロースクール民事訴訟法（第2版）』（有斐閣, 2005年）	山田 文
		長谷部由起子他『ケースブック民事訴訟法（第2版）』（弘文堂, 2005年）	笠井正俊

選択科目 I

科目	担当教員	教科書	執筆している教員
現代正義論	亀本 洋	平野仁彦・亀本洋・服部高宏『法哲学』（有斐閣, 2002年）	亀本 洋・服部高宏
法と経済学の実質と主要内容	常木 淳	宍戸善一・常木淳『法と経済学』（有斐閣, 2004年）	常木 淳
		常木淳『公共経済学（第2版）』（新世社, 2002年）	常木 淳
裁判弁護実務の基礎理論	和田仁孝	和田仁孝・中村芳彦『リーガル・カウンセリングの技法』（法律文化社, 2006年）	和田仁孝
公共哲学と現代統治	小野紀明	小野紀明『政治理論の現在』（世界思想社, 2005年）	小野紀明

選択科目 II

科目	担当教員	教科書	執筆している教員
環境法	中山 充	中山充・横山信二編『地域から考える環境法』（嵯峨野書院, 2005年）	中山 充
行政救済法の現代的課題	野呂 充	芝池義一・高木光編『ケースブック行政法（第2版増補版）』（弘文堂, 2006年）	芝池義一・野呂充

税法1・税法2	岡村忠生	岡村忠生他『ベーシック税法』（有斐閣，2006年）	岡村忠生
		岡村忠生『法人税法講義』（成文堂，2004年）	岡村忠生
刑事手続法の現代的課題2・刑事法総合演習	村上光瑠	井上正仁他『ケースブック刑事訴訟法（第2版）』（有斐閣，2006年）	酒巻 匡・堀江慎司
現代商取引法	洲崎博史	森本滋編『商行為法講義（第2版）』（成文堂，2006年刊行予定）	森本滋・洲崎博史・北村雅史・斉藤真紀・戸田暁
保険法	洲崎博史	山下友信他『保険法（第2版）』（有斐閣，2004年）	洲崎博史
経済法1・経済法2	川濱 昇	金井貴嗣・川濱昇・泉井文雄編『独占禁止法（第2版）』（弘文堂，2006年）	川濱 昇
倒産処理法1	山本克己	徳田和幸『プレップ破産法〔第3版〕』（弘文堂，2005年）	徳田和幸
国際家族法・国際財産法	櫻田嘉章	櫻田嘉章・道垣内正人編『ロースクール国際私法・国際民事手続法』（有斐閣，2005年）	櫻田嘉章・中西 康
国際民事手続法	中西 康	櫻田嘉章・道垣内正人編『ロースクール国際私法・国際民事手続法』（有斐閣，2005年）	櫻田嘉章・中西 康
労働法1・労働法2	村中孝史	荒木尚志・村中孝史他『ケースブック労働法』（有斐閣，2005年）	村中孝史

表 I-9 法学研究科教員が平成19年度中に務めた官公庁・自治体等の各種委員会委員等
出典：法学研究科事務部資料に基づき作成

教員/専門分野	官公庁・自治体	委員名	任期
基礎法1	金融庁	金融審議会専門委員	H19.1.30-H21.1.29
公法1	交野市	社会環境・教育環境保全審議会委員	H18.5.1-H20.4.30
	京都府	国土利用計画審議会委員	H19.1.18-H21.1.17
	京都府	社団法人京都府森と緑の公社のあり方検討会委員	H19.1.19-H20.1.18
	滋賀県	滋賀県新幹線新駅問題対策専門委員	H19.4.1-H20.3.31
公法2	京都弁護士会	懲戒委員会委員	H17.11.19-H19.11.18
	京都府	青少年健全育成審議会委員	H18.3.11-H20.3.10
	京都市	個人情報保護審議会委員	H18.4.1-H20.3.31
	京都府	労働委員会公益委員	H18.7.11-H20.7.10
	文化庁	「海外の宗教事情に関する調査」協力者	H19.4.1-H20.3.31
	宇治市	個人情報保護審議会委員	H19.4.1-H20.3.31
公法3	城陽市	地下水保全対策委員	H17.7.25-H19.7.24
	滋賀県	人権施策推進審議会委員	H17.7.30-H19.7.29
	京都市	大規模小売店舗立地審議会委員	H18.4.26-H20.4.25
	滋賀県	FD最終処分場問題対策委員会委員	H18.12.12-H20.3.31
	京都府	環境影響評価専門委員会委員	H19.2.26-H21.2.25
	京都社会保険事務局	京都地方社会保険医療協議会委員	H19.3.1-H20.2.18
	京都府	自転車安全利用促進施策に関する検討委員会委員	H19.4.1-H19.4.30
	滋賀県	個人情報保護審議会委員	H19.4.1-H21.3.31
	城陽市	地下水保全対策委員	H19.7.25-H21.7.24
	滋賀県	人権施策推進審議会委員	H19.7.30-H21.7.29
	京都府	京都府射撃場の鉛問題専門家会議委員	H19.9.10-H20.9.9
京都社会保険事務局	京都地方社会保険医療協議会委員	H20.2.19-H20.9.30	
公法4	内閣府	衆議院議員選挙区画定審議会委員	H16.4.11-H20.4.10
	京都市	情報公開制度運営審議会委員	H18.2.1-H20.1.31
公法5	京都府	参与（政策法務担当）	H19.10.15-H21.10.14
公法6	京都府	個人情報保護審議会委員	H18.2.1-H20.1.31
	文部科学省	学習指導要領改善協力者	H18.7.1-H20.6.30
	大阪府	情報公開推進会議委員	H18.10.1-H20.9.30
	文部科学省	中央教育審議会臨時委員（初等中等教育分科会）	H19.3.9-H21.1.31
	滋賀県	個人情報保護審議会委員	H19.4.1-H21.3.31
	京都市教育委員会	第28期京都市社会教育委員	H19.7.1-H21.6.30
公法7	京都府国民健康保険団体連合会	個人情報保護委員会委員	H17.10.1-H19.9.30
	京都府国民健康保険団体連合会	京都府国民健康保険団体連合会個人情報保護委員会委員	H19.10.1-H21.9.30
国際法1	最高裁判所	図書館委員会委員	H17.7.30-H19.7.29
	京都地方裁判所	司法委員	H19.1.1-H19.12.31

	最高裁判所	図書館委員会委員	H19.7.30-H20.3.31
	京都地方裁判所	司法委員	H20.1.1-H20.3.31
国際法 2	内閣府	総合科学技術会議専門委員	H13.3.22-
	文部科学省	日本ユネスコ国内委員会委員	H16.12.1-H19.11.30
国際法 3	内閣府	原子力委員会専門委員（国際関係専門部会）	H13.7.20-
	経済産業省	産業構造審議会臨時委員	H18.9.6-H19.9.5
	内閣府	原子力委員会専門委員	H18.10.1-H20.9.30
	経済産業省	産業構造審議会臨時委員	H19.10.12-H20.10.11
社会法 1	厚生労働省	労働政策審議会委員	H17.4.11-H19.4.10
	厚生労働省	労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会委員	H17.4.11-H19.4.10
	厚生労働省	労働政策審議会労働条件分科会臨時委員	H17.4.11-H19.4.10
	京都労働局	京都地方労働審議会委員	H17.8.1-H19.9.30
	京都労働局	紛争調整委員会委員	H17.10.1-H19.9.30
	京都府	労働委員会公益委員	H18.7.11-H20.7.10
	行政改革推進本部	専門調査会委員	H18.7.27-H20.3.31
	宇治市	宇治市行政改革審議会委員	H19.5.1-H20.3.31
	京都労働局	京都府成長力底上げ戦略推進円卓会議	H19.5.30-H20.3.31
	宇治市	宇治市行政改革進行管理委員会委員	H19.7.1-H20.3.31
	京都労働局	紛争調整委員会委員	H19.10.1-H21.9.30
	京都労働局	京都地方労働審議会委員	H19.10.1-H21.9.30
社会法 2	京都労働局	紛争調整委員会委員	H17.10.1-H19.9.30
	豊中市	労働紛争調整委員会委員	H19.4.1-H21.3.31
	厚生労働省	労働政策審議会労働条件分科会臨時委員	H19.4.27-H21.4.26
	京都労働局	紛争調整委員会委員	H19.10.1-H21.9.30
	豊中市	男女共同参画審議会委員	H20.1.20-H22.1.19
刑事法 1	最高裁判所	刑事規則制定諮問委員会幹事	H16.4.1-
	最高裁判所	司法修習委員会委員	H17.5.1-H19.4.30
	最高裁判所	図書館委員会委員	H17.5.13-H19.5.12
	最高裁判所	裁判の迅速化に係る検証に関する検討会委員	H17.12.3-H19.12.2
	最高裁判所	刑事規則制定諮問委員会委員	H18.12.1-H20.11.30
	内閣官房	法令外国語訳専門家会議構成員	H19.4.1-H20.3.31
	最高裁判所	司法修習委員会委員	H19.6.9-H21.6.8
	司法研修所	司法研究協力研究員	H19.6.13-H20.6.12
	最高裁判所	図書館委員会委員	H19.6.20-H21.6.19
	司法研修所	H19 刑事実務研究会講師	H19.10.23-H19.10.25
	最高裁判所	裁判の迅速化に係る検証に関する検討会委員	H19.12.3-H21.12.2
刑事法 2	京都弁護士会	懲戒委員会予備委員	H17.11.19-H19.11.18
	京都弁護士会	懲戒委員会予備委員	H19.11.19-H21.11.18
刑事法 3	京都府	青少年健全育成審議会委員	H20.3.11-H22.3.10
民事法 1	文部科学省	専門職大学院等教育推進プログラム選定委員会ペーパーレフェリー	H19.6.7-H20.3.31
民事法 2	京都府	個人情報保護審議会委員	H18.2.1-H20.1.31
	大阪府	個人情報保護審議会委員	H18.5.1-H20.4.30
	大阪府	情報公開推進会議委員	H18.10.1-H20.9.30
	京都府	個人情報保護審議会委員	H20.2.1-H21.3.31
民事法 3	内閣府	独立行政法人評価委員会委員	H17.6.27-H19.6.26
	農林水産省	食料・農業・農村政策審議会委員	H17.7.5-H19.7.4
	内閣府	国民生活審議会臨時委員	H17.11.1-H19.9.30
	経済産業省	産業構造審議会臨時委員	H18.11.24-H19.11.23
	経済産業省	消費経済審議会委員	H19.3.2-H20.3.2
	京都府	消費生活審議会委員	H19.3.7-H21.3.6
	公正取引委員会	団体訴訟制度に関する研究会会員	H19.5.1-H19.6.30
	内閣府	内閣府独立行政法人評価委員会委員	H19.6.27-H21.6.26
	内閣府	国民生活審議会委員	H19.9.9-H21.9.8
	経済産業省	産業構造審議会臨時委員	H19.11.20-H20.11.19
民事法 4	京都市	消費生活審議会委員	H18.12.1-H20.11.30
	宇治市	入札監視委員会委員	H19.4.1-H20.3.31
	宇治市	個人情報保護審議会委員	H19.4.1-H20.3.31
	滋賀県	消費生活審議会委員	H18.8.1-H20.7.31
民事法 5	内閣府	経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会ワーキンググループメンバー	H19.1.25-H20.10.12
	公正取引委員会	競争政策研究センター主任客員研究員	H19.4.1-H20.3.31
	公正取引委員会	団体訴訟制度に関する研究会会員	H19.5.1-H19.6.30
民事法 6	大阪府	消費者保護審議会委員	H17.9.20-H19.9.19
	文化庁	文化審議会著作権分科会専門委員	H19.3.12-H20.2.4
	滋賀県	滋賀県新幹線新駅問題対策専門委員	H19.4.1-H20.3.31
	大阪府	大阪府消費者保護審議会委員	H19.9.20-H21.9.19
民事法 7	京都市	消費生活審議会委員	H18.12.1-H20.11.30
	最高裁判所	民事規則制定諮問委員会幹事	H19.5.8-H23.5.7
	最高裁判所	刑事規則制定諮問委員会臨時委員	H19.11.21-H20.11.20
民事法 8	法務省	法制審議会幹事	H18.4.3-H19.4.2

	内閣府	国民生活審議会臨時委員	H18.12.1-H19.9.30
	内閣府	国民生活審議会臨時委員	H19.12.14-H20.12.13
民事法9	京都地方裁判所	簡易裁判所判事推薦委員会委員	H17.8.1-H20.7.31
	内閣府	国民生活審議会臨時委員	H18.12.1-H19.9.30
民事法10	内閣府	国民生活審議会臨時委員	H19.12.14-H20.12.13
	特許庁	審判参与	H20.3.12-H21.3.11
	京都府	府民労働部指定管理者等選考委員会委員	H20.1.5-H21.1.4
民事法11	京都府	府民労働部指定管理者等選定委員会委員	H18.12.1-H19.11.30
政治学1	大阪市	大阪市政研究所研究主任（運営委員）	H19.4.1-H20.3.31
政治学2	京都府	参与（行財政改革担当）	H17.12.14-H19.12.13
政治学3	京都市	個人情報保護審議会委員	H18.4.1-H20.3.31
政治学4	豊中市	とよなか都市創造研究所運営委員会委員	H19.7.2-H21.3.31
	特許庁	工業所有権審議会臨時委員	H18.12.1-H19.11.30
実務家1	特許庁	工業所有権審議会臨時委員	H19.12.18-H20.11.30
実務家2	外務省	領事法制研究会委員	H19.4.1-H20.3.31

表Ⅰ—10 法学研究科助教（助手）の退職後の異動先（年度別）

…出典：法学研究科事務部資料に基づく

平成15年度	金沢大学法学部助教授、鹿児島大学文学部助教授、新潟大学法学部助教授、総合人間大学助教授、（財）日本国際問題研究所研究員
平成16年度	筑波大学大学院人文社会科学部研究科講師、近畿大学法学部講師、防衛大学講師、大阪工業大学講師、愛知県立大学外国語学部講師、岡山大学法学部助教授、名古屋大学助教授、通商政策局通商機構部参事官補佐、京都大学法学研究科研究員（COE）2名
平成17年度	近畿大学法学部、龍谷大学法学部講師、京都産業大学法学部講師
平成18年度	香川大学法学部准教授、甲南大学法学部准教授、四天王寺国際仏教大学常勤講師、財団法人知的財産研究所平成19年度特別研究員
平成19年度	京都大学大学院人間・環境学研究科講師、岡山大学法学部准教授、近畿大学法学部特任講師、京都産業大学法学部非常勤講師、東京農工大学工学部特任助教

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況） 該当なし

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待された水準にある。

（判断理由） 著書・論文の数、講演・学会報告の回数等に示されるとおり、各教員の研究活動は活発であり、また科学研究費補助金その他の外部資金を受けた共同研究等も、活発に行われ、学界の発展に大いに貢献している。また、国際的な学術交流も次第に活発化させているほか、実務界への貢献も大である。研究の成果を、大学院生の研究指導や学部学生の教育に活かすとともに、一般市民向けの専門知識の還元にも積極的に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

（1）観点ごとの分析

観点 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。）

（観点に係る状況） 本研究科・学部豊富に蓄積された独創的な基礎的・原理的研究の成果を源泉として、それをさらに展開・発展させたものとしては、基礎法学の分野では、日

本法に見出しうる世界法の確立への手掛かりを素描する業績番号（以下同様）「55-3-1001」、西洋法秩序と中国法秩序との構造的差異の解明に取り組む「55-3-1002」、法的思考の性質と構造に関する緻密な理論研究である「55-3-1003」、贈与を契約とする法的事情や社会的・経済的背景が3世紀末期に存在したことを明らかにした「55-3-1004」、米国のキー・タム訴訟制度の機能と意義を考察した「55-3-1005」、ドイツの連邦制改革を詳細に分析・検討した「55-3-1006」、公法の分野では、所得税法36条が規定する収入金額について先駆的な検討を行った「55-3-1009」、合衆国裁判所の表現の自由についての判例理論の形成過程を詳細に解明した「55-3-1010」、国際法の分野では、日本をめぐる戦後補償裁判における国際私法上の諸問題を緻密に検討した「55-3-1011」、社会法の分野では、労働法全体の基本理念が生存権保障と自己決定権の保障の複合的理解に立つことを明らかにした「55-3-1012」、民刑事法の領域では、因果関係と刑事責任の基礎および犯罪対応と刑事責任の具体化について論じた「55-3-1014」、不作為不法行為および危険責任の独自の責任要件・責任構造を探求し、責任法の多元的構造を提示する「55-3-1017」、米国の独禁法理の展開過程で契約の自由と営業の自由の緊張関係が前者への介入でなくそのベースライン確定の問題として対処されたことを解明した「55-3-1022」、あまり研究対象とされなかった上訴（控訴）不可分の原則の根拠と妥当範囲に詳細な検討を加える「55-3-1023」、国民の主体性の発揮の場として司法制度の諸改革とつながりをもつ民事訴訟法上の当事者照会の制度について詳述する「55-3-1024」、職権探知主義の具体的な規律およびその基礎となる価値に再検討を加える「55-3-1025」が挙げられ、さらにドイツ民法の2001年債務法改正を経た現代化の諸潮流がドイツ民法解釈学に与えた影響と日本民法の現代化にとってのその意味を解明する「55-3-1026」、憲法システムにおける司法の役割に関する日本の議論に見られる独自性を抽出し、ドイツ法学に問題提起をする「55-3-1027」は、外国への法情報発信・文化発信にも大いに寄与した。また、政治学分野では、ハイデガールの『存在と時間』とナチズムとの関係を政治思想史の立場から読み解く「55-3-1029」、近代日本の立憲君主制の形成過程とその特色を論じて、近代天皇や天皇制についての通説を大きく書き換えた「55-3-1030」、大統領制の一変種として日本能勢地方政府の制度構造を把握し、戦後日本の地方政府において政治変動と政策変化密接にリンクしていたことを示した「55-3-1031」、理論的・実証的に日本福祉レジームを分析して、わが国の福祉国家研究を国際的比較研究へと開かれた水準に押し上げることに寄与した「55-3-1032」、国際関係論の分野では、新たな形の国際紛争の原因や過程を分析し、安定的平和の可能性とその諸条件を論証する「55-3-1033」が挙げられる。

外国研究者との共同研究としては、日本におけるドイツ年の行事で編者らが企画した「若手研究者フォーラム」等の共同成果を日独2カ国語併記の論文集として刊行した「55-3-1015」が顕著な成果として挙げられる。

実務および社会の要請に応える最先端の理論の開発に寄与するものとしては、筆者が先駆的に開拓・推進してきた議会法・憲法史の知見を駆使して統治構造改革論議に不可欠の視点を提供する「55-3-1007」、新たな行政法理論の伝統的なそれとの理論的差異を明らかにし、公私協働論の重要性などを指摘する「55-3-1008」、刑事手続法の重要問題を基本原理・制度趣旨にまで立ち返って検討し、実務的に意味のある解釈論を展開する「55-3-1013」、帰責事由不要の契約解除制度を認める場合の危険負担制度との機能分担関係を本邦で初めて詳細に検討する「55-3-1016」、保険法改正作業において最重要課題とされる保険契約者の保護にかかる諸問題を指摘し、積極的提言を試みた「55-3-1019」、平成17年制定の会社法の特徴である定款自治の拡大に関し、意思決定権限の所在に照準を合わせてその範囲を考察する「55-3-1019」、平成17年会社法「要綱案」の下の会社統治機構の基本構造を解説し、今後の企業統治の在り方について提言する「55-3-1020」、平成17年制定会社法における株式会社の機関に係る改正問題を、機関設計の選択肢の採用に関する実務的視点を入れつつ分析する「55-3-1021」、現行破産法の政府草案起草過程で種々の影響力ある立法論的提言を行ってきた著者が、政府倒産実体法の主要の構成要素の一つである否認権に関する法改正の内容を体系的に整理して解釈論上の問題点を指摘する

「55－3－1028」が挙げられる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 研究科・学部豊富に蓄積された独創的な基礎的・原理的研究の成果をさらに展開・発展させる研究についても、外国人研究者を交えた共同研究の成果についても、また実務および社会の要請に応える最先端の理論の開発という面でも、法学研究科の教員の研究成果は、期待された水準を維持していると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①例1「国際的な学術交流の進展」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組) 京都大学大学院法学研究科 21世紀 COE プログラムを中心に、多くの国際シンポジウムや国際ワークショップを企画・開催し、成果を得るとともに、今後の協力関係継続に道を開き、また英文ジャーナルの刊行にも踏み切ったという点で、質の向上があったと判断できる。

②事例2「専門知識の教育への還元」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組) 法学研究科教員の手によってとくに法科大学院用の教科書が多数公刊され、教育に活用されたことにより、研究成果として得られた専門知識が教育に大いに活用・還元された点で、質の向上があったと判断できる。

③事例3「専門知識の一般市民への開放」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組) 京都大学法学会の学術講演会を継続した上に、京都大学大学院法学研究科 21世紀 COE プログラムの企画として、3年にわたり十数回の市民公開講座を開催、多数の市民との間で交流を持てた点で、質の向上があったと判断できる。